

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第107期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	39,359	30,399	35,164	43,799	45,549
経常利益又は経常損失 () (百万円)	133	358	560	1,138	1,173
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	394	1,416	387	697	743
包括利益 (百万円)	444	1,248	575	1,093	233
純資産額 (百万円)	16,947	15,696	15,063	16,057	15,675
総資産額 (百万円)	52,943	50,767	47,601	54,720	56,253
1株当たり純資産額 (円)	342.99	317.68	304.87	325.01	317.29
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	7.98	28.66	7.83	14.11	15.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	30.9	31.6	29.3	27.9
自己資本利益率 (%)	-	-	2.5	4.5	4.7
株価収益率 (倍)	-	-	30.01	20.91	15.09
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,533	2,553	3,269	750	3,645
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	177	311	60	278	394
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	392	1,949	3,732	1,245	368
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,024	4,234	3,918	4,195	7,012
従業員数 (名)	1,496	1,285	1,210	1,174	1,177

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第105期、第106期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第103期及び第104期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	30,196	21,905	26,226	34,122	35,365
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4	253	873	948	1,092
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	232	1,179	894	635	945
資本金 (百万円)	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761
発行済株式総数 (千株)	51,926	51,926	51,926	51,926	51,926
純資産額 (百万円)	15,342	14,190	15,063	15,610	16,396
総資産額 (百万円)	47,215	45,436	42,857	48,744	50,180
1株当たり純資産額 (円)	310.51	287.20	304.88	315.95	331.89
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00	3.00	4.00
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	4.70	23.86	18.10	12.87	19.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	31.2	35.1	32.0	32.7
自己資本利益率 (%)	-	-	6.1	4.1	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	12.98	22.92	11.85
配当性向 (%)	-	-	11.0	23.3	20.9
従業員数 (名)	932	752	718	676	666

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第105期、第106期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第103期及び第104期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和14年10月 東京芝浦電気株式会社（旧、株式会社芝浦製作所）における事業の一部を継承、株式会社芝浦京町製作所の商号にて資金500万円をもって設立
- 昭和14年12月 商号を株式会社芝浦製作所に変更
- 昭和17年1月 大船工場（現・横浜事業所）操業開始
- 昭和18年9月 小浜工場操業開始
- 昭和44年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和47年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替上場
- 平成3年10月 株式会社徳田製作所と合併
真空機器システム事業部及び相模工場として継承
合併により芝浦エレクトック株式会社子会社化（現・連結子会社）
- 平成5年6月 芝浦自販機株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成6年4月 芝浦エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成9年7月 本社事務所を東京都品川区に移転
本店を神奈川県横浜市に移転
- 平成10年10月 東芝メカトロニクス株式会社と合併
自動機システム事業部、メカトロ機器事業部及びさがみ野事業所として継承
商号を芝浦メカトロニクス株式会社に変更
合併により東精エンジニアリング株式会社（現・芝浦プレジジョン株式会社）を子会社化（現・連結子会社）
モータ応用機器事業部及び小浜工場の一部を分離し、芝浦電産株式会社を設立（現・資本関係無）
- 平成11年4月 本社を神奈川県横浜市に移転
自販機事業を担当する全国20営業所の業務を芝浦自販機株式会社に移管
- 平成13年1月 自販機事業の営業・サービス事業を芝浦自販機株式会社に事業移管
- 平成13年10月 小浜工場の製造部門を芝浦イーエムエス株式会社に移管
- 平成16年7月 芝浦ハイテック株式会社（現・連結子会社）を株式会社東芝との共同出資により設立
- 平成17年4月 芝浦自販機株式会社を存続会社とし、芝浦イーエムエス株式会社を合併
- 平成18年3月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を30億ウォンに増強
- 平成21年3月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を100億ウォンに増資
- 平成21年5月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を13億ウォンに減資
- 平成22年10月 芝浦ハイテック株式会社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、FPD製造装置、半導体製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、自動販売機等の製造及び販売であり、さらに保守サービス並びに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

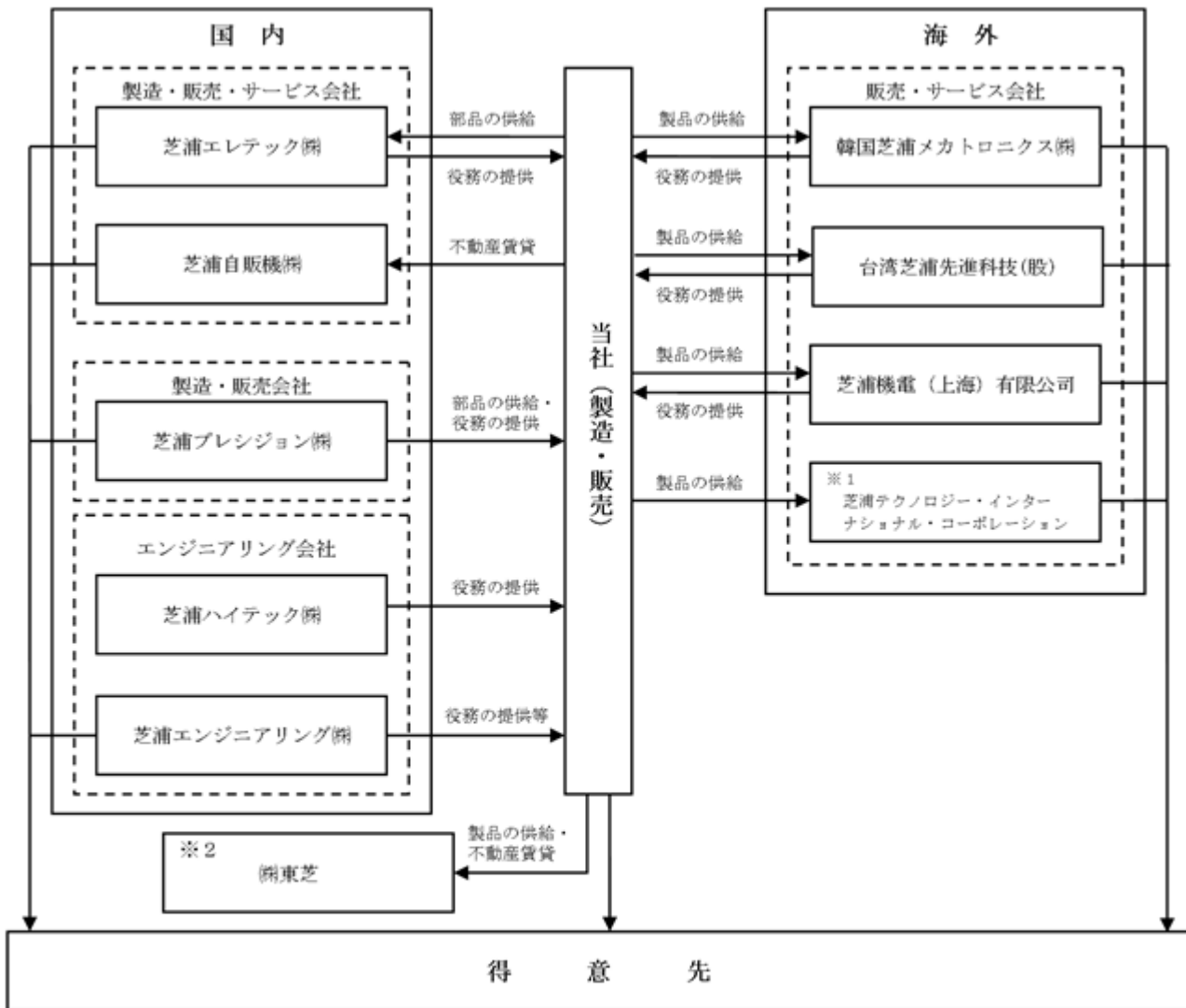
なお、その他の関係会社である(株)東芝とは、半導体製造装置等の販売取引及び建物等の賃貸を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の内容における事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

区分	主要製品名	当社及び関係会社の位置付け	
		製造	販売・据付・サービス他
ファインメカトロニクス	FPD製造装置 (洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置) 半導体製造装置 (洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、半導体検査装置) レーザ応用装置 マイクロ波応用装置 鉄道線路保守用機器 真空ポンプ等	・当社 ・芝浦エレテック(株)	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦エンジニアリング(株) ・台湾芝浦先進科技(股) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) ・芝浦機電(上海)有限公司 ・芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション
メカトロニクスシステム	FPD製造装置 (アウターリードボンディング装置) 半導体製造装置 (ダイボンディング装置、インナーリードボンディング装置、フリップチップボンディング装置) 真空応用装置 (スパッタリング装置、真空貼り合せ装置、産業用真空蒸着装置) 二次電池製造装置 太陽電池製造装置 精密部品製造装置 その他自動化機器等	・当社 ・芝浦プレジジョン(株)	・当社 ・芝浦プレジジョン(株) ・芝浦ハイテック(株)
流通機器システム	自動販売機 自動券売機等	・芝浦自販機(株)	・芝浦自販機(株)
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理業務等		・当社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社

※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 芝浦エレテック(株)	神奈川県横浜市 栄区	100	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社が販売したFPD、 半導体製造装置等のメン テナンスサービス及び部 品の販売並びに建物等賃 貸 役員の兼任等...有
芝浦自販機(株)	福井県小浜市	300	流通機器システム	100.0	-	土地等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦プレジジョン(株)	神奈川県横浜市 栄区	100	メカトロニクスシ ステム	100.0	-	部品の製造販売及び組立 業務等の役務の提供並び に建物等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦エンジニアリン グ(株)	神奈川県横浜市 栄区	20	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社研究開発棟の維持管 理及び設計・設備業務等 の役務の提供並びに建物 等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦ハイテック(株)	福井県小浜市	30	メカトロニクスシ ステム	100.0	-	当社所有不動産(小浜地 区)の維持管理業務等の 役務の提供 役員の兼任等...有
台湾芝浦先進科技 (股)	台湾、新竹市	千NT\$ 10,000	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
韓国芝浦メカトロニ クス(株)	大韓民国、京畿 道平澤市	百万WON 1,300	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
芝浦機電(上海)有 限公司	中華人民共和国 、上海市	千US\$ 400	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) (株)東芝 (*1)	東京都港区	439,901	電気機械器具の製 造販売	-	39.1 (0.6)	当社が半導体製造装置等 を販売及び建物等賃貸 役員の兼任等...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、(その他の関係会社) (株)東芝を除き、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の被所有割合の欄の()内は間接被所有割合の内数であります。

3. *1: 有価証券報告書を提出しております。

4. 芝浦エレテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

芝浦エレテック(株)

(1) 売上高	5,942百万円
(2) 経常利益	418百万円
(3) 当期純利益	311百万円
(4) 純資産額	1,040百万円
(5) 総資産額	3,875百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	631
メカトロニクスシステム	256
流通機器システム	100
不動産賃貸	7
全社(共通)	183
合計	1,177

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
666	43.0	18.6	6,902,142

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	280
メカトロニクスシステム	203
全社(共通)	183
合計	666

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには芝浦メカトロニクス労働組合が組織(組合員数450名)されており、東芝グループ労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績全般について

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、海外では中国経済の減速や欧州や中東の地政学的リスクの高まりなどがあり、国内では、平成28年初からは急速に円高や株安が進むなど懸念が強まり、総じて先行き不透明な状況が続きました。

こうしたリスクはあるものの、当社グループでは、FPD（Flat Panel Display）製造装置の受注、売上は堅調に推移しました。半導体製造装置の受注・売上は、後工程向けは増加、前工程向けは上半期低調だったものの年明けから回復しました。全体として、受注は前年並み、売上は増加となりました。

当連結会計年度の業績は、受注高は45,077百万円（前年同期比0.5%減）、売上高は45,549百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は、売上の増加に加え、海外グループ会社の収益が改善したことなどにより1,291百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は、前年同期と比較して営業外収益の為替差益の発生が減少したため1,173百万円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は743百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績について

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ファインメカトロニクス部門）

FPD前工程では、中小型パネル向け装置の受注は増加、大型パネル向け装置の受注も増加し、全体として受注は増加しました。売上は、中小型パネル向け装置は増加、大型パネル向け装置は減少し、全体として増加しました。

半導体前工程では、半導体WET装置は下期から受注が回復したものの受注、売上ともに減少し、半導体マスク関連装置は受注、売上ともに増加しました。

部門全体では受注、売上ともに増加しました。一方、将来に向けた研究開発投資や棚卸資産評価減を行ったことなどによりセグメント損失となりましたが、260百万円の改善となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,536百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント損失は220百万円（前年同期はセグメント損失480百万円）となりました。

（メカトロニクスシステム部門）

FPD後工程向け装置は、受注、売上ともに減少しました。

半導体後工程向け装置は、モバイル機器用半導体の需要増を受け、受注、売上ともに増加しました。

また、太陽電池用製造装置の大型受注がありました。真空応用装置は、受注、売上ともに減少しました。

部門全体では受注、売上ともに減少しました。当セグメントにおいても将来に向けた研究開発投資や棚卸資産評価減を行いました。収益性の高い装置の売上に占める割合が増加したことなどによりセグメント利益が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は15,335百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は1,423百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（流通機器システム部門）

券売機を中心に売上が減少し、また棚卸資産評価減を行ったことなどによりセグメント損失が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,645百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失は55百万円（前年同期はセグメント利益29百万円）となりました。

（不動産賃貸部門）

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は2,032百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は503百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,816百万円増加し、7,012百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,645百万円（前期は750百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少及び前受金の増加により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は394百万円（前期は278百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得等により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は368百万円（前期は1,245百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いにより資金が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	19,389	149.2
メカトロニクスシステム(百万円)	13,549	82.3
流通機器システム(百万円)	1,332	74.4
合計(百万円)	34,271	109.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の金額によります。
2. 不動産賃貸の生産高計上はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス	27,103	107.3	18,745	103.1
メカトロニクスシステム	14,296	87.8	8,818	89.5
流通機器システム	1,645	92.1	-	-
不動産賃貸	2,032	103.4	-	-
合計	45,077	99.5	27,563	98.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	26,536	114.7
メカトロニクスシステム(百万円)	15,335	90.7
流通機器システム(百万円)	1,645	92.1
不動産賃貸(百万円)	2,032	103.4
合計(百万円)	45,549	104.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)東芝	4,691	10.7	4,628	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループはこれまで進めてきました事業構造改革の取り組みを一層加速させるとともに、経営体質強化も進めていきます。

変化の大きいエレクトロニクス業界で、顧客の設備投資の増減にも対応出来る体質強化を図り、利益確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後発生しうるさまざまなリスク要因により影響を受ける可能性があります。以下に事業を推進していく上でリスク要因となる可能性のある主な事項を記載してあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防と発生時の対策に努力する所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響

当社グループが販売する製造装置の需要は、その製造装置で生産されるFPD・半導体等のエレクトロニクス部品の需給状況に影響を受け、特にエレクトロニクス部品が消費されている国の経済状況の影響を受けております。従って北米、欧州、アジア、日本等の国の景気後退と需要の縮小により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外販売に潜在するリスク

当社グループの海外売上高比率は約56%となっており、その大部分は台湾、韓国、中国に集中しております。従って、台湾、韓国、中国等の海外市場への販売活動において、各国の政治状況の急変、法律・税制の予期しない変更、経済状況の急変、急激な通貨変動・インフレーション等の価格変動、雇用の困難と人件費の急騰、地震・台風・洪水・感染症の自然災害及びテロ・戦争等の社会的混乱等のリスクが顕在化した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争による影響

当社グループの主要顧客であるエレクトロニクス業界は、各製品の価格競争も激しく製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。当社グループでは、大型液晶パネル対応装置、半導体の微細化対応装置と新技術対応装置等をいち早く市場に投入し、技術的に進化した高精度、高品質の高付加価値製品を市場に送り出すべく活動を実施しておりますが、今後競合メーカーや新規メーカーが参入した場合、競争が激化し当社グループの計画に相違が生じることが考えられます。さらに、素材や購入品の価格高騰による製品の原価上昇という結果をもたらす可能性があります。価格面での過度の競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携によるリスク

当社グループでは、新規事業、事業拡大の一環として、経営資源を最適化し、相乗効果を引き出すため、他社とのコラボレーション、技術提携、合併を実施してまいります。当社グループでは、引き続きこのような活動を続けていきますが、当事者間で不一致が発生した場合、当初の計画どおりに業績を上げられず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、最先端技術を新製品に搭載し、当社製品をいち早く市場に投入することで、当社製品を多くの顧客に提供しております。しかし、当社製品が最先端技術を活用したものであることにより、未知の分野での技術が多く存在し、予期せぬ不具合が発生し事故につながることも考えられます。そのために当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略遂行に関するリスク

当社グループでは、当社の製造装置の最終製品となるエレクトロニクス製品の市場の拡大と新技術の進歩に遅れることなく、安定した収益を上げることが最重要課題と考えております。そのため、市場動向、技術動向等の調査を随時実施しますが、リスクのある事業でも先の成長性を見込んで事業遂行していきることがあります。競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、その事業の経営計画に相違が生じることがあります。

(7) 知的所有権に関するリスク

当社グループでは、当社製造装置について特許となりうるものに関しては、積極的に権利の獲得を目指すとともに、その製品に関する特許レビューを実施しております。しかしながら第三者から思わぬ特許侵害訴訟を提訴され損害を被るリスクがあります。

(8) 環境保全に関するリスク

当社グループでは、全事業所・工場で環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、環境に配慮した活動を行っております。しかし、事業活動を行う上では環境負荷の高い物質も使用する場合もあり、昨今の環境法規制の新規規制および法改正等により規制されることがあります。

また、地球温暖化防止を目的とした環境税の導入・CO₂の排出規制等新たな法規制が発効され、経済的負担が増えることもあります。さらに現在は使用していませんが過去に使用した実績のある有機溶剤等が土壤中に残留していることがあり、土地を有効活用する場合、これらを適切に処理するための処分費用負担が生ずることがあります。

(9) 大規模災害の影響

当社グループの国内生産拠点は神奈川県下と福井県小浜地区に所在しております。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により生産能力に重大な影響を被る可能性があります。

(10) 減損会計適用による影響

固定資産の減損会計適用に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報管理について

当社グループは、事業遂行にあたり、各種技術情報、顧客情報、個人情報等を有しております。これらの情報について、当社グループでは全社管理体制として、情報セキュリティ基本規程の制定と情報セキュリティ委員会にて情報管理強化に努めております。しかしながら、IT化の進展により、膨大な情報が行き交う中、これら情報が流出するリスクが存在します。流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務制限条項について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金について期限の利益を喪失した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、要素技術から製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の研究開発部門と事業部の開発・設計部門及び連結子会社の技術部門が推進しております。当社グループの研究開発スタッフは約290名であります。

また、株式会社東芝の研究開発センター、生産技術センター及びストレージ&デバイスソリューション社と連携・協力関係を強化の上、先進技術の研究開発と商品化を効率的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,064百万円であります。この中には、各セグメントに配分できない全社共通の要素技術開発費423百万円が含まれております。

各セグメント別の研究成果、研究開発費は次のとおりであります。

(1) ファインメカトロニクス

液晶パネル製造装置では、高精細・中小型パネル対応のウェットプロセス装置及び配向膜とオーバーコート用インクジェット塗布装置の開発を、半導体製造装置では、次世代デバイス対応洗浄装置、枚葉式窒化膜ウェットエッチング装置、マスク用洗浄装置及びマスク用ドライエッチング装置の開発等をあげることができます。

研究開発費は900百万円であります。

(2) メカトロニクスシステム

液晶モジュール組立装置では、中小型パネル用COG装置、タッチパネル用真空貼り合せ装置の開発を、半導体組立装置では高速高精度ボンディング装置の開発等をあげることができます。電子・真空機器分野では、光学系薄膜スパッタリング装置、半導体用裏面スパッタリング装置の開発等をあげることができます。

研究開発費は647百万円であります。

(3) 流通機器システム

券売機分野では、カード対応機の開発を、汎用機分野では高額紙幣対応スリム機の開発等をあげることができます。また、新分野への進出として電子マネーチャージ機の開発をあげることができます。

研究開発費は93百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円増加し56,253百万円となりました。

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ1,580百万円増加し43,797百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。

また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し12,455百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,915百万円増加し40,578百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債及び前受金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し15,675百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、未認識債務の増加に伴って退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ4.0%増収の45,549百万円となりました。国内向け売上高は、前連結会計年度に比べ9.0%増収の20,200百万円となり、国内売上高比率は44.3%となりました。一方、海外向け売上高は0.3%増収の25,348百万円となり、海外売上高比率は55.7%となりました。

なお、部門別連結売上高の概況につきましては、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高の増加にともない、前連結会計年度に比べ2.6%増加の35,292百万円となりました。コストリダクション、標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革を実行したことにより売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイント低下し77.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6.9%増加の8,965百万円となりました。これは主に、従業員給与及び手当、減価償却費、研究開発費等の増加によります。

以上の結果、当連結会計年度は1,291百万円の営業利益（前年同期比26.4%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ195百万円減少の298百万円となりました。これは主に、為替差益の減少によります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ39百万円増加の416百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度は1,173百万円の経常利益（前年同期比3.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、売上高の増加及び売上原価率の改善等により743百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比6.6%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は15.04円となりました。

なお、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは成長分野での事業拡大、商品力の強化及び高シェア商品の利益確保を目的とした事業構造改革を基本方針に取り組み、設備投資については、半導体、液晶分野を中心に1,536百万円の投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

ファインメカトロニクス部門においては、成長分野、高シェア商品の研究開発及び拡販目的の評価設備の導入で1,164百万円の投資を実施しました。成長分野の主要設備としては、マスク/NILエッチング装置、枚葉式リン酸エッチング装置、枚葉式ウェーハ洗浄装置、インクジェット塗布装置の評価設備があります。高シェア商品の主要設備としては、F P D W E T装置の評価設備があります。

メカトロニクスシステム部門においては、成長分野の研究開発目的及び拡販目的の評価設備の導入で245百万円の投資を実施しました。主要設備としては、ダイアタッチ装置の評価設備があります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
横浜事業所 (神奈川県横 浜市栄区)	ファインメカ トロニクス 不動産賃貸	F P D 製造装 置生産設備 半導体製造装 置生産設備 賃貸用設備	8,385	1,194	1 (48)	12	72	9,666	445
さがみ野事 業所 (神奈川県海 老名市)	メカトロニク スシステム	半導体製造装 置生産設備 真空応用装置 生産設備	635	244	25 (12)		20	926	236

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
芝浦エレック ク㈱	本社 (神奈川県横浜 市栄区)	ファインメカ トロニクス	営業用設備	6	3	()	8	7	24	85
芝浦自販機㈱	本社工場 (福井県小浜市)	流通機器シス テム	自動販売機 生産設備等	117	3	()		4	125	53
芝浦プレシ ジョン㈱	本社 (神奈川県横浜 市栄区)	メカトロニク スシステム	N C 工作設 備・汎用工 作設備	18	8	()	46	3	76	63

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2. 提出会社の横浜事業所には、(株)東芝(その他の関係会社)に貸与中の建物及び構築物5,812百万円が含まれております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜事業所 (神奈川県横浜 市栄区)	ファインメカトロ ニクス、不動産賃 貸	生産・研究開 発設備新增設 等	955		自己資金	平成28年4月	平成29年3月
	さがみ野事業所 (神奈川県海老 名市)	メカトロニクスシ ステム	生産・研究開 発設備新增設 等	296		自己資金	平成28年4月	平成29年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	1,892	51,926	893	6,761	891	6,939

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	34	49	53	5	5,538	5,712	-
所有株式数(単元)	-	5,922	804	19,911	2,053	10	23,132	51,832	94,194
所有株式数の割合 (%)	-	11.43	1.55	38.41	3.96	0.02	44.63	100	-

(注) 自己株式2,522,893株は「個人その他」に2,522単元、「単元未満株式の状況」に893株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	18,977	36.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,823	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,213	2.34
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1	514	0.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	392	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	383	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	363	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	355	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	334	0.64
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証券株 式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6 -10-1)	334	0.64
計	-	24,689	47.55

(注)1. 上記のほか、当社所有の自己株式2,522千株(4.86%)があります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成27年12月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年11月30日現在で2,085千株(4.02%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,821	3.51
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	65	0.13
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	199	0.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,310,000	49,310	-
単元未満株式	普通株式 94,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,310	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,522,000	-	2,522,000	4.86
計	-	2,522,000	-	2,522,000	4.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,792	1,021,332
当期間における取得自己株式	496	110,988

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,522,893	-	2,523,389	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置づけており、業績に裏付けられた配当を維持していくことを基本方針としています。

その実施につきましては、業績および財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%程度を目標としています。

当社は、年2回の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

当期の配当は、株主の皆様へ利益還元を行い、業績に裏付けられた配当を維持していくという基本方針に則り、期末配当4円00銭、年間配当4円00銭とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月19日 取締役会決議	197	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	344	252	333	384	320
最低(円)	191	112	181	220	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	265	260	254	234	225	241
最低(円)	203	229	207	185	170	178

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役社長)		藤田 茂樹	昭和33年9月17日生	昭和57年4月 ㈱東芝入社 平成8年8月 当社入社 平成12年10月 当社ファインメカトロニクス事業 部技術部長 平成14年10月 当社横浜事業所ウェットプロセス 装置部担当部長 平成18年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス 装置部長 平成19年4月 当社ファインメカトロニクス事業 部長 平成20年6月 当社取締役、ファインメカトロニ クス事業部長 平成21年6月 当社常務取締役、ファインメカト ロニクス事業部長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	40
専務取締役	経営管理本 部長兼営業 統括部長兼 横浜事業所 長兼さがみ 野事業所長	道嶋 仁	昭和32年2月1日生	昭和56年4月 ㈱東芝入社 平成16年6月 同社四日市工場総務部長 平成18年12月 同社ディスプレイ・部品材料統括 総務部長 平成21年6月 当社取締役、総務部長兼輸出管理 部長 平成25年6月 当社常務取締役、経営管理本部長 兼横浜事業所長兼さがみ野事業所 長 平成26年5月 当社常務取締役、経営管理本部長 兼営業統括部長兼横浜事業所長兼 さがみ野事業所長 平成28年6月 当社専務取締役、経営管理本部長 兼営業統括部長兼横浜事業所長兼 さがみ野事業所長(現) (重要な兼職の状況) 芝浦エンジニアリング㈱代表取締役社長 芝浦ハイテック㈱代表取締役社長	(注)3	27
常務取締役	ファインメ カトロニクス 事業部長	藤野 真人	昭和33年5月28日生	昭和60年4月 ㈱東芝入社 平成16年10月 同社四日市工場新棟構築推進室長 兼フラッシュパートナー製造部長 平成20年6月 同社セミコンダクター社資材部長 平成23年12月 同社セミコンダクター&ストレ ージ社調達統括責任者 平成25年6月 当社取締役、技術本部副本部長兼 研究開発グループ長兼品質保証部 長 平成25年10月 当社取締役、ファインメカトロニ クス事業部副事業部長兼技術本部 副本部長 平成26年6月 当社常務取締役、ファインメカト ロニクス事業部長(現) (重要な兼職の状況) 芝浦エレクトック㈱代表取締役社長	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	メカトロニクスシステム事業部長	小川 佳次	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 ㈱東芝入社 平成8年8月 当社入社 平成19年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部長 平成22年4月 当社ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成23年6月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成26年6月 当社常務取締役、ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成27年4月 当社常務取締役、メカトロニクスシステム事業部長(現)	(注)3	23
取締役	メカトロニクスシステム事業部副事業部長兼メカトロニクスシステム装置統括部長	野澤 隆	昭和34年6月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年4月 当社横浜事業所製造技術グループ長 平成24年4月 当社生産・調達本部長 平成25年6月 当社取締役、生産・調達本部長 平成26年4月 当社取締役、メカトロニクスシステム事業部副事業部長兼メカトロニクスシステム装置統括部長(現)	(注)3	16
取締役	生産・調達本部長兼ファインメカトロニクス事業部ファインメカトロニクス装置統括部長	今村 圭吾	昭和37年9月30日生	昭和60年4月 ㈱東芝入社 平成8年8月 当社入社 平成21年4月 当社さがみ野事業所ボンディング装置部長 平成22年9月 当社生産・調達本部メカトロニクスシステム装置統括部長 平成23年4月 当社生産・調達本部副本部長兼メカトロニクスシステム装置統括部長 平成26年6月 当社取締役、生産・調達本部長 平成27年1月 当社取締役、生産・調達本部長兼ファインメカトロニクス事業部ファインメカトロニクス装置統括部長(現)	(注)3	14
取締役	メカトロニクスシステム事業部副事業部長兼ファインメカトロニクス事業部副事業部長	新藤 久司	昭和39年3月17日生	昭和61年4月 ㈱東芝入社 平成8年8月 当社入社 平成15年4月 当社ファインメカトロニクス事業部FPD装置営業部担当部長 平成21年4月 当社ファインメカトロニクス事業部営業部長 平成25年4月 当社メカトロニクスシステム事業部副事業部長 平成26年6月 当社取締役、メカトロニクスシステム事業部副事業部長 平成27年4月 当社取締役、メカトロニクスシステム事業部副事業部長兼ファインメカトロニクス事業部副事業部長(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ファインメカトロニクス事業部副事業部長	荒井 隆史	昭和34年8月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年10月 当社横浜事業所半導体洗浄装置部長 平成16年4月 当社半導体装置事業部半導体洗浄装置部長 平成20年10月 当社半導体装置事業部副事業部長兼営業部長 平成22年4月 当社ファインメカトロニクス事業部副事業部長兼営業第二部長 平成26年7月 当社ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成27年6月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部副事業部長(現)	(注)3	12
取締役		吉田 千之輔	昭和15年7月14日生	昭和38年4月 (株)三井銀行入社 平成9年6月 (株)さくら銀行専務取締役 平成11年6月 山種証券(株)取締役社長 平成12年4月 さくらフレンド証券(株)取締役社長 平成15年6月 S M B Cフレンド証券(株)特別顧問、(株)トーホー社外監査役 平成19年4月 (株)フジタ社外取締役、(株)ネットワークバリューコンポーネンツ社外監査役、(財)日本タイ協会理事長 平成19年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	10
取締役		井奈波 朋子	昭和41年7月22日生	平成8年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)、ひかり総合法律事務所入所 平成14年1月 丹宗山本法律事務所(現 インフォテック法律事務所)入所 平成25年6月 聖法律事務所設立 平成25年10月 弁理士登録 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大和 康彦	昭和36年7月24日生	昭和59年4月 ㈱東芝入社 平成8年8月 当社入社 平成13年4月 当社半導体装置事業部営業第二部 営業担当担当課長 平成16年7月 当社ボンディング装置事業部営業 部長 平成21年4月 当社ボンディング装置事業部副事 業部長 平成25年5月 当社ファインメカトロニクス事業 部長附兼管理グループ長 平成28年4月 当社仮監査役 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)4	10
監査役		内田 和政	昭和25年10月23日生	昭和49年4月 ㈱東芝入社 平成12年6月 同社ディスプレイ・部品材料社経 理部長 平成15年6月 同社経営企画部次長兼企業開発部 長 平成16年1月 同社PC&ネットワーク社経理部 長 平成18年12月 ウェスチングハウス・エレクト リック社最高財務責任者 平成22年6月 当社社外監査役 平成24年6月 当社補欠監査役 平成27年8月 当社社外監査役(現)	(注)4	13
監査役		井頭 弘	昭和29年12月6日生	昭和52年4月 ㈱東芝入社 平成17年5月 同社財務部管理担当グループ長 平成19年5月 同社J-SOX対応推進部長 平成22年5月 同社新経理制度対応推進部長 平成22年6月 同社執行役常務 平成27年10月 同社顧問 平成28年6月 当社社外監査役(現)	(注)4	-
計						199

- (注) 1. 吉田千之輔、井奈波朋子の両氏は、社外取締役であります。
2. 内田和政、井頭弘の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月23日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで。
4. 平成28年6月23日選任後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
まで。
5. 所有株式数には、芝浦メカトロニクス役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載して
おります。
- なお、提出日(平成28年6月23日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成
28年5月末現在の実質所有株式数を記載しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監
査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神田 醇一	昭和21年4月7日生	昭和45年4月 ㈱東芝入社 平成5年6月 東芝九州ライフエレクトロニクス㈱取締 役総務部長 平成9年11月 ㈱東芝中部支社総務部長 平成11年6月 ㈱テルム取締役総務部長 平成15年6月 東芝セキュリティ㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社社外監査役(常勤) 平成21年6月 当社社外監査役(常勤)退任 平成28年6月 当社補欠監査役(現)	-

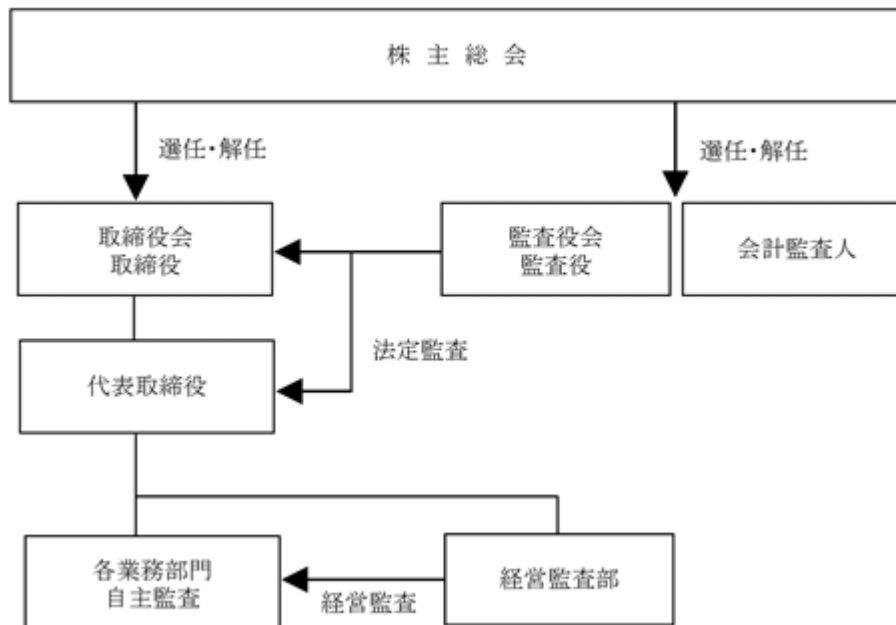
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、「株主、お客様、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。この企業価値増大の実現の担い手かつ実践者である全役員並びに全従業員が「何をすべきか」また「何をしてはいけないのか」を明確に記載し、法律、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントの根幹をなす「芝浦グループ行動基準」を作成し、実践しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



現状の体制の概要

イ．取締役会は10名体制で、その内2名を社外取締役とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。月例取締役会を毎月1回開催しており、経営に関する重要事項の決裁に限らず、各取締役から業務執行状況について具体的な報告を求め、業務執行を他の取締役及び監査役が監督するとともに、経営方針等についての活発な意見交換、議論を促進しております。

ロ．監査役会は3名体制で、その内2名を社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。監査役は緊密に連携し、毎月1回取締役会前に開催している監査役会等で取締役会議案に関する事前協議を行い、取締役会に積極的に出席して適時適切な発言を行っております。監査役監査は、内部統制部門である経営監査部と協議のうえ監査役会が定めた監査の方針、計画に従い、監査役監査基準に基づいて実施しております。

監査役と会計監査人は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、情報交換や事前協議を行っております。

ハ．内部統制部門には、社長直属の組織として、「経営監査部」(部員全2名)を設置しております。当社におけるコーポレート・ガバナンス強化及びコンプライアンス・企業倫理遵守・浸透のチェック機能を有し、経営上の妥当性の監査を中心に、監査役と協議のうえ経営監査部長が定めた監査の方針、計画に従い、各部門の自主監査結果を参考として内部監査実施規程に基づいて実施しており、監査結果は社長のみならず、監査役にも報告しております。改善すべき事項については、改善計画を求め、進捗状況をフォローして各部門における自主改善を促しております。

ニ．会計監査人は、監査役と連携して会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．経営監査部のミッションは、業績を中心とした経営上の妥当性の監査であります。それに対し、遵法を中心とした法令上の監査役による監査及び会計監査人による会計監査が両輪となって監査機能を担っております。また、経営監査部の管理の下に各部門において自主監査を行う体制も構築しております。

監査役と内部統制部門である経営監査部は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、経営監査部長は内部監査の実施状況や監査結果を監査役に報告しております。また、経営監査部長の人事については、監査役との事前協議を行っております。

ロ．監査役職務を補助するスタッフとして、監査役附（人員3名）を設置しております。監査役附の処遇、評価に関しては監査役と事前協議するものとし、その独立性を確保しております。

ハ．社外監査役 内田和政氏及び井頭 弘氏は、経理・財務部門での長年の経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役 吉田千之輔氏は、当社の社外監査役としての経験もあり、当社の経営や事業を熟知していることに加え、他社での社長、社外役員の経験、知識等を活かし、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外取締役 井奈波朋子氏は、弁護士としての経験、知識等を活かし、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外監査役 内田和政氏は、経理・財務部門での長年の経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであること等を勘案し、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外監査役 井頭 弘氏は、経理・財務部門での長年の経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであること等を勘案し、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、社外取締役または社外監査役を選任する場合、客観的にその経歴等から知り得る当社からの独立性に留意しつつ、役員としての資質、取締役または監査役としての職務を適切に遂行できるだけの資格を備えているかを第一に評価致します。社外取締役または社外監査役を再任する場合はさらに、当社社外取締役または社外監査役としての実績についても評価致します。

また、株主が議決権を行使する際の十分な参考となるよう、当社からの独立性については、法令に従い、株主総会参考書類に可能な限り詳細に記載し、開示するよう心掛けております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は「法令遵守（コンプライアンス）」と「リスク管理体制（リスクマネジメント）」並びに「経営の効率化」を内部統制システムの中核と位置づけております。内部統制システムの強化施策（規程の制定、教育の徹底、監査体制の強化、情報管理等）を継続して実施することで、内部統制システムを磐石なものへと向上させる所存であります。

当社は、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしの実現に貢献します」との経営理念の下、当社グループにおける会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備、運用するとともに、適宜評価し改善に努めます。

イ．取締役職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 社会規範に沿った業務運営、企業倫理遵守を徹底するために「芝浦グループ行動基準」を定め、当社の取締役はこれを率先して実践するとともに、関係会社の取締役及び当社グループの従業員がこれを遵守するよう監督する。

b 取締役会は、取締役会規則に従い運営され、原則として毎月開催し、当社グループにおける経営上の重要な事項を審議、決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることで、取締役の職務執行を監督する。

ロ．取締役職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役職務の執行に係る重要な書類（主要会議議事録、決裁書類、契約書、秘密文書及び当該電子記録媒体等）については、社内規程（文書保存規程、秘密情報管理基本規程等）により、適切に保存及び管理する。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスクマネジメント規程に従い、当社グループにおけるリスクの平常時管理を行うとともに、緊急時の管理体制をあらかじめ定め、損害発生の未然防止ならびに損害発生時の被害極小化及び情報の適正開示をはかる。
 - b 経営監査部長は、監査の方針、計画等に関し監査役と連携し、当社グループの内部監査の実施、各部門及び各関係会社の自主監査を統括することにより、損害発生の未然防止をはかる。
- 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 当社グループにおける経営上の重要な事項については、取締役会のほか、社長を含む役員取締役、及び経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当取締役をメンバーとする経営戦略会議を開催し、経営判断の迅速化と事業運営の効率化をはかる。
 - b 業務執行の審議、報告機関として予算、営業、生産、開発設計等に係る各種会議を原則として毎月開催する。
 - c 取締役会を含め決裁権限規程に定める決裁機関にて決定された事項に関しては、組織規程、業務分掌規程、役職者責任権限規程等の定めに従い、各職務、職制において適切に業務執行を行う。
- ホ．従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a 当社グループの全ての従業員が「芝浦グループ行動基準」を遵守するようCSR(Corporate Social Responsibility)委員会を設け、企業倫理及び法令遵守の浸透、徹底を組織的、体系的に推進する。
 - b 法令違反等に関する情報を当社グループの従業員が匿名で相談、通報できる「リスク相談ホットライン」を設置し、問題の早期発見、解決をはかる。また、必要により顧問弁護士への相談も活用する。
- ヘ．当社及び関係会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a 「芝浦グループ行動基準」の下、当社グループとして目指すべき方向性及び目標等を示し、これを達成できるよう、当社グループ全体で取り組む。
 - b 当社の経営監査部は、関係会社の経営監査を統括する。
 - c 関係会社の経営執行を監督するため、当社経営幹部の中から関係会社に非常勤取締役を派遣する。
 - d 経営管理(関係会社から当社への事前承認事項、報告事項)に関しては、国内関係会社運営規程及び海外関係会社運営規程の定めに従い、適切に運用する。
- ト．監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役がその職務を補助するため、経営監査部及び経営管理本部が支援する。
 - b 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合は、監査役と協議のうえ適切な部門から人選し、監査役附を置く。監査役附の処遇、評価に関する事項に関しては監査役と事前協議を行う。
 - c 当社グループの取締役及び従業員は、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項及び重大な法令等に反する行為等に関し、遅滞なく監査役への報告を行う。
 - d 監査役は、経営戦略会議等の重要な会議及び委員会に出席することができる。
 - e 誠実且つ正当な目的で監査役への報告を行った当社グループの取締役及び従業員は、報告を行ったことを理由に、不利な取扱いを受けない。
 - f 監査役がその職務の執行について生じる費用の処理等は、毎年予算を設けるとともに、取締役及び従業員の職務の執行について生じる費用の処理等の方法に準じて行う。
- チ．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役社長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
 - b 監査役は、定期的に会計監査人との情報交換を行う。
 - c 経理担当部長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
 - d 経営監査部長は、監査役に対し内部監査の結果を報告する。
 - e 経営監査部長の人事に関しては、監査役との事前協議を行う。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	毛利 篤雄	新日本有限責任監査法人
	中井 清二	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、その他 16名

役員報酬等の内容

イ. 当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取 締役を除く。)	139	112	-	27	-	9
監査役(社外監 査役を除く。)	17	15	-	1	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	5

(注) 1. 上記報酬等の額には、平成28年6月23日開催の第107期定時株主総会において可決された役員賞
与支給額を含んでおります。

2. 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(平成27年度中に支給した賞与を
含む。)64百万円を5名に支払っております。

ロ. 役員報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、基本報酬と付加報酬により構成され、当該期の業績及び財務状況等を総合的に
勘案し加算減算の上、取締役については取締役会の決議に基づき、また監査役については監査役の協議に
基づき、決定しております。

取締役の定数

取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役または社外監査役は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める
当社に対する損害賠償責任を法令で規定する額を限度とする契約を締結できる旨定款に定めており、社外取締
役 吉田千之輔、同 井奈波朋子、社外監査役 内田和政、同 井頭 弘の各氏と契約を締結しております。
ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役の責任の原因となった職務の遂行
について、善意でありかつ重過失のないときに限られます。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、そ
の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、株
主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等
を取締役会の責任において決定することにより、経営責任を明確にした上で、必要に応じた機動的な剰余金の配
当等の実施を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役の責任免除

会社法第426条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を遺憾なく発揮することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 61百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大日本印刷(株)	500	0	取引関係等の円滑化のため
(株)横浜銀行	818	0	取引関係等の円滑化のため
東芝テック(株)	1,677	1	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	19	取引関係等の円滑化のため
富士フイルムホールディングス(株)	6,330	27	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	930	0	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,613	8	取引関係等の円滑化のため
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	6,900	12	取引関係等の円滑化のため
財形住宅金融(株)	3	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東芝テック(株)	1,677	0	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	14	取引関係等の円滑化のため
富士フイルムホールディングス(株)	6,409	28	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,613	5	取引関係等の円滑化のため
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	6,900	9	取引関係等の円滑化のため
財形住宅金融(株)	3	0	取引関係等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、当社の連結子会社である台湾芝浦先進科技股份有限公司、韓国芝浦メカトロニクス株式会社、芝浦機電(上海)有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213	7,026
受取手形及び売掛金	30,567	29,492
電子記録債権	322	673
商品及び製品	1,440	1,363
仕掛品	4,314	4,240
原材料及び貯蔵品	159	184
繰延税金資産	648	573
未収入金	1,221	1,324
その他	532	778
貸倒引当金	37	23
流動資産合計	42,217	43,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,275	28,353
減価償却累計額	18,708	19,191
建物及び構築物(純額)	9,567	9,161
機械装置及び運搬具	3,072	4,318
減価償却累計額	2,297	2,852
機械装置及び運搬具(純額)	775	1,466
工具、器具及び備品	597	655
減価償却累計額	491	527
工具、器具及び備品(純額)	105	128
土地	119	119
リース資産	369	356
減価償却累計額	259	274
リース資産(純額)	110	82
建設仮勘定	525	334
有形固定資産合計	11,203	11,292
無形固定資産		
特許権	362	344
その他	201	158
無形固定資産合計	564	502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125	1,113
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	217	155
その他	386	386
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	734	660
固定資産合計	12,502	12,455
資産合計	54,720	56,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,618	12,330
短期借入金	5,720	5,540
1年内返済予定の長期借入金	700	-
リース債務	39	36
未払法人税等	205	243
未払費用	2,813	3,252
前受金	542	1,278
役員賞与引当金	23	28
受注損失引当金	421	4-
その他	463	563
流動負債合計	23,146	23,273
固定負債		
長期借入金	5,800	6,500
リース債務	83	55
長期末払金	4	4
退職給付に係る負債	6,134	7,291
役員退職慰労引当金	11	7
修繕引当金	373	333
資産除去債務	34	34
長期預り保証金	3,072	3,076
固定負債合計	15,515	17,304
負債合計	38,662	40,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,107	9,107
利益剰余金	2,386	2,981
自己株式	1,721	1,722
株主資本合計	16,534	17,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	21
為替換算調整勘定	401	342
退職給付に係る調整累計額	910	1,817
その他の包括利益累計額合計	476	1,453
純資産合計	16,057	15,675
負債純資産合計	54,720	56,253

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,799	45,549
売上原価	2, 3, 4 34,387	2, 3, 4 35,292
売上総利益	9,411	10,257
販売費及び一般管理費	1, 2 8,390	1, 2 8,965
営業利益	1,021	1,291
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	12
為替差益	364	-
デリバティブ評価益	-	217
保険解約返戻金	16	-
その他	98	67
営業外収益合計	493	298
営業外費用		
支払利息	150	144
為替差損	-	155
デリバティブ評価損	164	-
その他	62	116
営業外費用合計	377	416
経常利益	1,138	1,173
特別損失		
事業構造改善費用	5 92	-
環境対策費	71	-
特別損失合計	164	-
税金等調整前当期純利益	973	1,173
法人税、住民税及び事業税	203	290
法人税等調整額	72	139
法人税等合計	276	429
当期純利益	697	743
親会社株主に帰属する当期純利益	697	743

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	697	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	88	58
退職給付に係る調整額	297	907
その他の包括利益合計	1,396	1,976
包括利益	1,093	233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093	233

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,107	1,788	1,720	15,937
当期変動額					
剰余金の配当			98		98
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
その他					-
当期変動額合計	-	-	598	0	597
当期末残高	6,761	9,107	2,386	1,721	16,534

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21	312	1,208	873	15,063
当期変動額					
剰余金の配当					98
親会社株主に帰属する当期純利益					697
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	88	297	396	396
その他					-
当期変動額合計	10	88	297	396	994
当期末残高	32	401	910	476	16,057

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,107	2,386	1,721	16,534
当期変動額					
剰余金の配当			148		148
親会社株主に帰属する当期純利益			743		743
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
その他					-
当期変動額合計	-	-	594	1	593
当期末残高	6,761	9,107	2,981	1,722	17,128

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32	401	910	476	16,057
当期変動額					
剰余金の配当					148
親会社株主に帰属する当期純利益					743
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	58	907	976	976
その他					-
当期変動額合計	10	58	907	976	382
当期末残高	21	342	1,817	1,453	15,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973	1,173
減価償却費	1,271	1,411
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	259	249
受取利息及び受取配当金	14	12
支払利息	150	144
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
為替差損益(は益)	17	3
前受金の増減額(は減少)	138	754
売上債権の増減額(は増加)	7,638	687
たな卸資産の増減額(は増加)	520	234
仕入債務の増減額(は減少)	4,639	309
未払消費税等の増減額(は減少)	80	91
その他	757	399
小計	417	3,981
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	147	144
法人税等の支払額	200	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	750	3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	52	2
投資有価証券の売却による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	217	303
有形固定資産の売却による収入	0	60
その他	113	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,398	180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	57	39
長期借入れによる収入	5,800	700
長期借入金の返済による支出	2,000	700
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	98	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245	368
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277	2,816
現金及び現金同等物の期首残高	3,918	4,195
現金及び現金同等物の期末残高	4,195	7,012

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

芝浦エレクトック(株)、芝浦自販機(株)、芝浦プレジジョン(株)、芝浦エンジニアリング(株)、芝浦ハイテック(株)、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

ホ 修繕引当金

第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円

2 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	12百万円	従業員(住宅資金借入債務) 9百万円

3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,460百万円	5,460百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,460	5,460

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	- 百万円	- 百万円
仕掛品	39	-
計	39	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造費発送費	151百万円	82百万円
販売手数料	512	421
広告宣伝費	5	3
従業員給与及び手当	4,047	4,279
役員賞与引当金繰入額	22	28
貸倒引当金繰入額	56	8
退職給付費用	355	356
役員退職慰労引当金繰入額	4	2
減価償却費	691	898
賃借料	109	105
研究開発費	1,855	2,061

2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,856百万円	2,064百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	678百万円	810百万円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	21百万円	- 百万円

5 事業構造改善費用

当社が福井県小浜市に所有する土地の賃貸事業拡大に伴う費用であり、その内訳は固定資産廃却損48百万円、敷地整備費用等44百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13百万円	10百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	13	11
税効果額	3	1
その他有価証券評価差額金	10	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	88	58
組替調整額	-	-
税効果調整前	88	58
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	88	58
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40	1,096
組替調整額	256	189
税効果調整前	297	907
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	297	907
その他の包括利益合計	396	976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,516	2	-	2,519
合計	2,516	2	-	2,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月2日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,519	3	-	2,522
合計	2,519	3	-	2,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	148	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	197	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,213百万円	7,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	14
現金及び現金同等物	4,195	7,012

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 百万円	8 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ファインメカトロニクス及びメカトロニクスシステムにおける生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性・流動性の確保という観点から、原則的に短期運用を中心とし、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資金の長期的な安定化を確保することを目的とした資金調達であります。このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経営戦略会議の承認を受けた社内稟議規程に則って執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,213	4,213	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,567	30,567	-
(3) 電子記録債権	322	322	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	73	73	-
(5) 支払手形及び買掛金	(12,618)	(12,618)	-
(6) 短期借入金	(5,720)	(5,720)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(700)	(700)	-
(8) 長期借入金	(5,800)	(5,777)	22
(9) 長期預り保証金	(3,072)	(2,452)	619
(10) デリバティブ取引	(64)	(64)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,026	7,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,492	29,492	-
(3) 電子記録債権	673	673	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	61	61	-
(5) 支払手形及び買掛金(*1)	(12,330)	(12,330)	-
(6) 短期借入金(*1)	(5,540)	(5,540)	-
(7) 長期借入金(*1)	(6,500)	(6,494)	5
(8) 長期預り保証金(*1)	(3,076)	(2,817)	259
(9) デリバティブ取引(*2)	105	105	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金は、賃貸借契約に基づく敷金保証金であります。時価については、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。また、為替予約取引によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

デリバティブ取引に関する注記事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	52	52

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,197	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,567	-	-	-
電子記録債権	322	-	-	-
合計	35,087	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,008	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,492	-	-	-
電子記録債権	673	-	-	-
合計	37,174	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,720	-	-	-	-	-
長期借入金	700	-	800	500	4,500	-
合計	6,420	-	800	500	4,500	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,540	-	-	-	-	-
長期借入金	-	800	500	4,500	700	-
合計	5,540	800	500	4,500	700	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	72	37	35
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	72	37	35
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	72	37	35

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	60	36	24
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	60	36	24
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	60	36	24

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,295	-	64	64
	買建				
	米ドル	38	-	0	0
合計		2,333	-	64	64

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,772	-	268	268
	買建				
	米ドル	1,885	-	162	162
合計		5,657	-	105	105

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定				
	支払	長期借入金	6,000	5,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定				
	支払	長期借入金	6,000	6,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,292百万円	8,350百万円
勤務費用	348	337
利息費用	119	120
数理計算上の差異の発生額	48	1,050
退職給付の支払額	360	390
退職給付債務の期末残高	8,350	9,467

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,672百万円	2,827百万円
期待運用収益	93	98
数理計算上の差異の発生額	7	46
事業主からの拠出額	323	322
退職給付の支払額	255	278
年金資産の期末残高	2,827	2,923

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	552百万円	611百万円
退職給付費用	114	180
退職給付の支払額	54	42
その他	1	2
退職給付に係る負債の期末残高	611	747

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,515百万円	6,178百万円
年金資産	2,827	2,923
	2,688	3,254
非積立型制度の退職給付債務	3,445	4,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,134	7,291
退職給付に係る負債	6,134	7,291
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,134	7,291

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	348百万円	337百万円
利息費用	119	120
期待運用収益	93	98
数理計算上の差異の費用処理額	273	206
過去勤務費用の費用処理額	16	16
簡便法で計算した退職給付費用	114	180
確定給付制度に係る退職給付費用	745	728

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	16百万円	16百万円
数理計算上の差異	314	890
合 計	297	907

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	115百万円	98百万円
未認識数理計算上の差異	1,025	1,916
合 計	910	1,817

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	56.2%	56.6%
一般勘定	42.5	42.4
その他	1.3	1.0
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.44%	0.31%～0.36%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	5.1%	4.2%
一時金選択率	70.0%	70.0%

（注）当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.44%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.31%～0.36%に変更しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,733百万円	1,687百万円
未払賞与	326	337
受注損失引当金	7	-
修繕引当金	97	73
未払事業税	31	29
役員退職慰労引当金	4	2
未払社会保険料	36	40
ソフトウェア償却費	285	287
棚卸資産評価減	19	31
繰越欠損金	1,949	1,263
その他	787	908
繰延税金資産小計	5,280	4,662
評価性引当額	4,336	3,794
繰延税金資産合計	943	867
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	3
その他	72	134
繰延税金負債合計	76	137
繰延税金資産の純額	866	729

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	648百万円	573百万円
固定資産 - 繰延税金資産	217	155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.2
評価性引当額	27.0	8.0
住民税均等割	1.3	1.1
連結子会社税率差等	1.3	2.0
外国税額	4.2	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.1	3.4
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	36.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については31.1%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は7百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県横浜市において、他社に賃貸しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部について、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,295	6,053
期中増減額	242	242
期末残高	6,053	5,811
期末時価	7,094	7,028

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、増加額は建物附属設備の取得であり、減少額は減価償却によるものであります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	1,732	1,732
賃貸費用	1,338	1,314
差額	393	417

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、FPD製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウェーブプロセス工程装置を生産しております。「メカトロニクスシステム」は、FPD製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機を生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	23,145	16,902	1,786	1,964	43,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	179	0	-	191
計	23,157	17,082	1,786	1,964	43,990
セグメント利益又はセグメント損失()	480	1,320	29	450	1,320
セグメント資産	29,349	13,916	1,541	6,731	51,538
その他の項目					
減価償却費	485	385	42	358	1,271
受取利息	13	0	0	-	13
支払利息	6	12	10	-	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438	293	27	38	797

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	26,536	15,335	1,645	2,032	45,549
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23	136	0	-	160
計	26,559	15,472	1,645	2,032	45,709
セグメント利益又はセグメント損失 ()	220	1,423	55	503	1,651
セグメント資産	32,118	11,013	1,301	6,447	50,880
その他の項目					
減価償却費	602	409	38	360	1,411
受取利息	10	0	0	-	10
支払利息	6	9	9	-	24
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,164	245	32	92	1,536

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,320	1,651
全社費用（注）	329	423
その他	148	55
連結財務諸表の経常利益	1,138	1,173

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,538	50,880
配分していない全社資産（注）	3,181	5,372
連結財務諸表の資産合計	54,720	56,253

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,271	1,411	-	-	1,271	1,411
受取利息	13	10	0	0	13	11
支払利息	28	24	122	119	150	144
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	797	1,536	-	-	797	1,536

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
18,532	24,491	774	43,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
11,196	6	11,203

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
NANJING CEC PANDA FPD TECHNOLOGY CO., LTD.	5,589	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム
(株) 東芝	4,691	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
20,200	24,091	1,256	45,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
11,281	11	11,292

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株) 東芝	4,628	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)東芝	東京都 港区	439,901	電気機械器 具等の製造 販売等	(被所有) 直接 38.5 間接 0.6	当社が半導 体製造装置 等を製造販 売及び建物 等を賃貸	半導体製造 装置等販売 及び建物等 の賃貸	4,691	売掛金 未収入金 前払費用 前受金 長期預り 保証金	1,290 26 0 165 3,034
							原材料の購 入他		119	買掛金 未払費用

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)東芝	東京都 港区	439,901	電気機械器 具等の製造 販売等	(被所有) 直接 38.5 間接 0.6	当社が半導 体製造装置 等を製造販 売及び建物 等を賃貸	半導体製造 装置等販売 及び建物等 の賃貸	3,880	売掛金 未収入金 前払費用 前受金 長期預り 保証金	300 0 0 176 3,034
							原材料の購 入他		279	買掛金 未払金 未払費用

(注) 1. 取引金額は、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 半導体製造装置等の販売については、注文生産のため仕様によりその都度見積額を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物等の賃貸については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	325.01	317.29
1株当たり当期純利益金額(円)	14.11	15.04

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	697	743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	697	743
期中平均株式数(千株)	49,408	49,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,720	5,540	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	700	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	39	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,800	6,500	1.2	平成29年7月31日 から 平成32年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83	55	-	平成29年4月1日 から 平成35年1月7日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,342	12,132	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	500	4,500	700
リース債務	36	13	2	1

4. 資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成27年7月31日付けで取引銀行5行と総額5,460百万円、契約期間1年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,114	21,930	31,907	45,549
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	47	485	473	1,173
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	246	334	183	743
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.98	6.78	3.71	15.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.98	11.76	3.07	11.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134	4,371
受取手形	0	4
電子記録債権	322	430
売掛金	2 26,872	2 26,085
商品及び製品	488	542
仕掛品	3,102	2,119
原材料及び貯蔵品	103	132
前払費用	2 251	2 479
繰延税金資産	392	378
関係会社短期貸付金	1,625	1,300
未収入金	2 478	2 1,093
未収消費税等	842	924
その他	2 216	2 320
貸倒引当金	389	351
流動資産合計	36,441	37,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,263	8,889
構築物	152	134
機械及び装置	755	1,438
工具、器具及び備品	72	93
土地	68	68
リース資産	18	12
建設仮勘定	525	333
有形固定資産合計	10,855	10,970
無形固定資産		
特許権	362	344
商標権	2	2
意匠権	0	0
ソフトウエア	139	80
その他	17	17
無形固定資産合計	521	444
投資その他の資産		
投資有価証券	73	61
関係会社株式	285	285
関係会社出資金	87	87
長期貸付金	2	1
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	186	195
その他	284	296
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	925	932
固定資産合計	12,302	12,347
資産合計	48,744	50,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,248	2,467
買掛金	27,405	27,653
短期借入金	4,700	4,700
1年内返済予定の長期借入金	700	-
リース債務	5	5
未払金	28	242
未払法人税等	144	156
未払費用	22,517	22,940
前受金	2367	2984
預り金	31	32
役員賞与引当金	23	28
受注損失引当金	21	-
その他	63	102
流動負債合計	19,236	19,113
固定負債		
長期借入金	5,800	6,500
リース債務	12	6
長期末払金	4	4
退職給付引当金	4,613	4,726
修繕引当金	373	333
長期預り保証金	23,072	23,076
資産除去債務	21	21
固定負債合計	13,897	14,669
負債合計	33,134	33,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金		
資本準備金	6,939	6,939
その他資本剰余金	2,168	2,168
資本剰余金合計	9,107	9,107
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,078	1,875
利益剰余金合計	1,431	2,228
自己株式	1,721	1,722
株主資本合計	15,579	16,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	20
評価・換算差額等合計	31	20
純資産合計	15,610	16,396
負債純資産合計	48,744	50,180

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 34,122	1 35,365
売上原価	1 27,712	1 28,469
売上総利益	6,409	6,896
販売費及び一般管理費	2 6,309	2 6,809
営業利益	100	86
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	171	668
受取賃貸料	114	118
経営指導料	349	360
技術指導料	103	114
為替差益	365	-
デリバティブ評価益	-	227
貸倒引当金戻入額	158	26
その他	69	23
営業外収益合計	1 1,333	1 1,540
営業外費用		
支払利息	140	135
賃貸費用	112	108
為替差損	-	174
デリバティブ評価損	172	-
その他	60	117
営業外費用合計	485	1 535
経常利益	948	1,092
特別損失		
事業構造改善費用	103	-
環境対策費	71	-
特別損失合計	175	-
税引前当期純利益	772	1,092
法人税、住民税及び事業税	31	139
法人税等調整額	105	6
法人税等合計	136	146
当期純利益	635	945

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,761	6,939	2,168	9,107	353	541	894
当期変動額							
剰余金の配当						98	98
当期純利益						635	635
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	536	536
当期末残高	6,761	6,939	2,168	9,107	353	1,078	1,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,720	15,042	20	20	15,063
当期変動額					
剰余金の配当		98			98
当期純利益		635			635
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	10	10	10
当期変動額合計	0	536	10	10	546
当期末残高	1,721	15,579	31	31	15,610

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,761	6,939	2,168	9,107	353	1,078	1,431
当期変動額							
剰余金の配当						148	148
当期純利益						945	945
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	797	797
当期末残高	6,761	6,939	2,168	9,107	353	1,875	2,228

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,721	15,579	31	31	15,610
当期変動額					
剰余金の配当		148			148
当期純利益		945			945
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	10	10	10
当期変動額合計	1	796	10	10	786
当期末残高	1,722	16,375	20	20	16,396

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 半製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 修繕引当金

第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	12百万円	従業員(住宅資金借入債務) 9百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,570百万円	1,107百万円
短期金銭債務	607	994
長期金銭債務	3,034	3,034

3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,460百万円	5,460百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,460	5,460

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,322百万円	5,213百万円
仕入高	3,898	5,149
営業取引以外の取引による取引高	1,436	1,890

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売直接費		
販売手数料	596百万円	515百万円
販売間接費及び一般管理費		
従業員給与及び手当	2,060百万円	2,165百万円
役員賞与引当金繰入額	22	28
退職給付費用	250	227
法定福利費	326	354
旅費及び通信費	214	183
業務代行費	438	462
賃借料	16	10
研究開発費	1,724	1,961
減価償却費	649	861

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式285百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式285百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,526百万円	1,455百万円
未払賞与	205	228
受注損失引当金	7	-
修繕引当金	88	69
未払事業税	19	22
未払社会保険料	33	38
ソフトウェア償却費	285	287
繰越欠損金	1,196	640
その他	1,449	1,539
繰延税金資産小計	4,811	4,281
評価性引当額	4,227	3,704
繰延税金資産合計	583	576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	3
繰延税金負債合計	4	3
繰延税金資産の純額	579	573

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	392百万円	378百万円
固定資産 - 繰延税金資産	186	195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	12.1
海外連結子会社受取配当金	6.6	7.2
評価性引当額	26.6	4.7
住民税均等割	0.9	0.6
外国税額	5.3	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2	2.8
その他	3.1	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	13.4

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については31.1%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,263	74	-	449	8,889	18,051
	構築物	152	-	-	17	134	856
	機械及び装置	755	1,308	0	624	1,438	2,763
	工具、器具及び備品	72	59	0	39	93	213
	土地	68	-	-	-	68	-
	リース資産	18	-	-	5	12	45
	建設仮勘定	525	1,381	1,573	-	333	-
	計	10,855	2,824	1,573	1,136	10,970	21,929
無形固定資産	特許権	362	85	25	77	344	374
	商標権	2	0	-	0	2	3
	意匠権	0	-	-	0	0	1
	ソフトウェア	139	39	-	97	80	876
	その他	17	-	-	0	17	9
	計	521	124	25	175	444	1,264

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

内容及び金額	A R E S 100 機	383百万円
	S C 3 0 0 - H T 8 (高温リン酸)	309百万円
	4 5 0 mm対応ウエーハ洗浄装置	99百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

内容及び金額	S C 3 0 0 - H T 8 (高温リン酸)	306百万円
	A R E S 100 機	275百万円
	4 5 0 mm対応ウエーハ洗浄装置	99百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	389	40	78	351
役員賞与引当金	23	28	23	28
受注損失引当金	21	2	24	-
修繕引当金	373	44	84	333

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL http://www.shibaura.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第106期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芝浦メカトロニクス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、芝浦メカトロニクス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。